

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ア 決算(損益勘定)

区分	総費用(A)	純損益	職員給与費(B)	総費用に占める 職員給与費率(B/A)	(参考) 総費用に占める 職員給与費率
16年度	1,088,252 千円	26,202 千円	268,935 千円	24.7 %	26.3 %

(注) 1. 税抜き額です。

#### イ 予算

区分	職員数(A)	給 与 費				1人当たり 給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
17年度	27 人	124,820 千円	58,830 千円	52,380 千円	236,030 千円	8,742 千円

(注) 1. 給与費は、当初予算に計上された額です。

2. 職員手当には、退職手当を含みません。

#### ウ 特記事項

平成17年度より特殊勤務手当を廃止し、給与費の削減に努めています。

#### ②職員の基本給、平均月収及び平均年齢の状況(平成17年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
田川市	47.3 歳	401,894 円	621,286 円
団体平均	44.1	375,763	577,861

(注) 1. 基本給は、給料、扶養手当、調整手当の合計額です。

2. 平均月収額は、期末・勤勉手当等を含んだ平均年収額を12で割ったものです。

③職員手当の状況

ア 期末・勤勉手当

区 分		田川市(水道事業)		田川市(普通会計)
期 末 手 当 勤 勉 手 当 の 支 給 割 合 (平成17年度)	項目 支給時期	期末手当	勤勉手当	内容は同じです
	6月期 (再任用職員)	1.4 月分 (0.75月分)	0.7 月分 (0.35月分)	
	12月期 (再任用職員)	1.6 月分 (0.85月分)	0.75 月分 (0.4 月分)	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置	有		
1人当たり平均支給年額(平成16年度)		1,894 千円		1,692 千円

イ 退職手当(平成17年4月1日現在)

区 分		田 川 市		田川市(普通会計)	
退 職 手 当 の 支 給 割 合 等 (平成17年4月1日 現在)	項目 支給率	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	21.0 月分	27.3 月分	内容は同じです	
	勤続25年	33.75月分	42.12月分		
	勤続35年	47.5 月分	59.28月分		
	最高限度額	59.28月分	59.28月分		
	その他の加算措置	なし	(勸奨の場合) 定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)		
	退職時特別昇給	なし	勸 奨 2号		
1人当たり平均支給額		- 千円	23,178 千円	3,236 千円	25,426 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、16年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ 調整手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)		3,164	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		109,109	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
田川市	1.5 %	27 人	0 %

※調整手当を次のとおり削減します。

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
支給率	1.0 %	0.5 %	0 %

エ 特殊勤務手当(平成17年4月1日)

支給実績(平成16年度決算)	77 千円	
支給対象職員1人当たり平均支給年額	9,632 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合	27.6%	
手当の種類(手当数)	0	
手当の名称	支給要件	支給額
-	-	-

※特殊勤務手当は、平成17年4月1日より廃止しました。

オ 時間外勤務手当

平成16年度決算	支給実績	14,221	千円
	職員1人当たり平均支給年額	491	千円
平成15年度決算	支給実績	20,343	千円
	職員1人当たり平均支給年額	656	千円

(注)時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当(平成17年4月1日現在)

区 分	田 川 市	国	平成16年度決算		
			支給実績	支給職員1人当たり 平均支給年額	
	内 容	内 容			
扶養手当	配偶者	月額 13,500円	左に同じ	5,644 千円	245,391 円
	第1位、第2位	月額 1人につき6,000円			
	第3位以降	月額 5,000円			
住居手当	持 家	月額 2,500円	月額 2,500円(新築・購入から5年間)	2,002 千円	80,056 円
	借 家	家賃額に応じて、 月額20,000円を限度として支給	家賃額に応じて、 月額27,000円を限度として支給		
通勤手当	バス・自動車利用者	運賃額に応じて55,000円を限度として支給	左に同じ	1,237 千円	44,164 円
	自家用車使用者	自宅から勤務箇所までの直線距離に 応じて、月額5,500円を限度として支給	自宅から勤務箇所までの実距離に 応じて、月額24,500円を限度として支給		
管理職 手当	理 事	14%	官職に応じ、8～25%	1,483 千円	741,292 円
	課 長	12%			
	課長補佐	9%			
休日勤務手当		休日等の勤務に対し支給 支給単価=1時間当たりの給与額×1.35	左に同じ	4,288 千円	147,833 円
夜間勤務手当		正規の勤務時間として 深夜に勤務した場合に支給 支給単価=1時間当たりの給与額×0.25	左に同じ	2,669 千円	296,549 円

④定員適正化計画の周知目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	△ 5

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年4月1日に対し、5名の減員を目標としています。

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

部門	区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
	減員			0	2	2
増員			0	0	0	
差引			0	△ 2	△ 2	△ 2
職員数		35	35	33	31	29